平成 27 年 12 月 29 日

第４回　わたしたちのマチの景況レポート

（2015 年 10～12 月期）

【特別調査　2016 年（平成 28 年）の経営見通し）】

このレポートは信金中央金庫　地域・中小企業研究所による第 162 回全国中小企業景気動向調査に基づき、当金庫事業地区内 321 社の中小企業における 2015 年 10～12 月期の景気の現状と 2016 年の 1～3 月期の見通しを調査したものです。

調査概要

１．調査時点：2015 年 12 月 1 日～12 月 7 日

２．調査方法：各営業店の調査員（支店長）による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査

３．標 本 数：321 企業（有効回答数 318 企業・回答率 99.0%）

※有効回答数のうち従業員数 20 人未満の企業が占める割合は 79.8%

４．業種別、地区別回答数

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	業種合計
淡路地区	43	32	41	38	45	18	217
神明地区	30	15	6	14	23	13	101
地区合計	73	47	47	52	68	31	318

５．分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断 D.I.に基づく分析

６．調査地区：淡路信用金庫の事業地区

洲本市、淡路市、南あわじ市、明石市、神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市
加古郡稲美町、加古郡播磨町、加古川市、高砂市、三木市

今日も　楽しい　おつきあい

淡路信用金庫

10～12 月期業況は小幅の改善

－第 4 回　わたしたちのマチの景況レポート調査結果－

（2015 年 10～12 月期実績・2016 年 1～3 月期見通し）

【業種別天気図】

地区 / 業種名	全地区		淡路地区		神明地区	
時期	2015 年 10～12 月	2016 年 1～3 月（見通し）	2015 年 10～12 月	2016 年 1～3 月（見通し）	2015 年 10～12 月	2016 年 1～3 月（見通し）
総　　合	☁	☁	☁	☁	🌤☁	☁
製 造 業	☁	☁	☁	☁	☁	☁
卸 売 業	☁	☁	☁	☂	☂	☁
小 売 業	☂	☂	☂	☔	☀	☁
サービス業	☁	☁	☁	☁	☀	☁
建 設 業	☁	☁	☁	☁	☀	🌤☁
不動産業	☁	☁	☁	☁	☁	☁

好調← ☀ 🌤 🌤☁ ☁ ☁ ☂ ☔ →低調

1. 概　況

今期（15 年 10～12 月期）の業況判断 D.I.は△3.8 と前期（同年 7～9 月期）に比べ、2.6 ポイント改善した。前回調査時点における今期見通し（△9.3、前期比 2.9 ポイントの低下見通し）に反し、今回実績は小幅ながら改善した。

収益面では、前年同期（14 年 10～12 月期）比の売上額判断 D.I.が△12.9 と前期比 7.5 ポイント低下、同収益判断 D.I.は△11.6 と前期比 4.9 ポイント低下した。また、前期比の販売価格判断 D.I.は△3.5 と前期比 6.7 ポイント低下、同仕入価格判断 D.I.は 16.1 と前期比 9.0 ポイント低下した。

人手過不足判断 D.I.は△23.0 と、前期比 2.9 ポイント低下し、人手不足感は 3 四半期連続で強まった。また先行き見通しも今期実績比 3.4 ポイント低下の△26.4 と、不足感は強まる見通しである。

来期（16 年 1～3 月期）の予想業況判断 D.I.は△12.3 と、今期実績比 8.5 ポイント低下する見通しである。業種別では、不動産業を除く 5 業種で低下する見通しで、最も低下見通し幅が大きいのは小売業で、10.6 ポイント低下する見通しである。地区別では淡路地区（△18.0、前期比 8.3 ポイントの低下見通し）・神明地区（0.0、前期比 8.9 ポイントの低下見通し）とも低下する見通しである。

2．主なポイント

✧　業況は予想に反し、小幅ながら改善

今期（15年10～12月期）の業況判断D.I.は△3.8と前期（同年7～9月期）に比べ、2.6ポイント改善した。前回調査時点における今期見通し（△9.3、前期比 2.9 ポイントの低下見通し）に反し、今回実績は小幅ながら改善した。業種別では、建設業（5.9、前期比0.1ポイント低下）、サービス業（5.8、13.4ポイント低下）が4四半期連続プラス水準であった。最も改善幅が大きかったのは製造業で、前期比20.8ポイント改善したものの依然△1.4とマイナス水準を脱却していない。一方で、小売業は前期比10.6ポイント改善し△21.3となったが、依然△20を下回っており、全業種の中で最も同判断D.I.が低かった。地区別では、神明地区（8.9、前期比4.7ポイント改善）と淡路地区（△9.7、前期比1.4ポイント改善）の景況感の差が拡大した。

✧　売上・収益とも低下

前年同期（14年10～12月期）比の売上額判断D.I.は△12.9と前期比7.5ポイント低下した。業種別では、卸売業（△6.4、前期比17.3ポイント低下）がマイナス水準に転じるなど、サービス業を除く5業種がマイナス水準であった。サービス業（7.7）はプラス水準であったが、前期比19.2ポイント低下し、最も低下幅が大きかった。地区別では、神明地区（3.0）ではプラス水準であるのに対し、淡路地区（△20.3）ではマイナス水準と、大きな差が見られた。

前年同期比の収益判断D.I.は△11.6と前期比4.9ポイント低下した。業種別では、卸売業を除く5業種がマイナス水準であった。一方、全業種の中で、最も同判断D.I.が低かったが、改善幅が最も大きったのは小売業で、前期比13.0ポイント改善し、△38.3となった。また、低下幅が最も大きかったのはサービス業（△3.8）で、前期比17.3ポイント低下し、マイナス水準に転じた。地区別では、神明地区（3.0）でプラス水準、淡路地区（△18.4）でマイナス水準と、売上額判断と同様、大きな差が見られた。

販売価格判断D.I.は△3.5と前期比6.7ポイント低下し､2四半期ぶりにマイナス水準に転じた。業種別では建設業で前期より上昇、不動産業で横ばい、製造業・卸売業・小売業・サービス業で低下した。製造業（△1.4、前期比5.6ポイント低下）・サービス業（△3.8、前期比5.7ポイント低下）はマイナス水準に転じた。

仕入（原材料）価格判断D.I.は16.1と前期比9.0ポイント低下した。業種別では、小売業（△2.1、前期比19.1ポイント低下）がマイナス水準に転じ、仕入価格を「下降」と回答した割合が「上昇」と回答した割合を上回った。

✧　人手不足感は前期に比べ強まる。先行きもさらに強まる見通し

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△23.0（マイナスは人手「不足」超）と、前期比2.9ポイント低下し、人手不足感は3四半期連続で強まった。また先行き見通しも今期実績比3.4ポイント低下の△26.4と、不足感は強まる見通しである。業種別では、建設業が（△42.6、前期比8.3ポイント低下）と4四半期連続で最も不足感が強かった。一方で、卸売業（△12.8、前期比2.4ポイント上昇）、小売業（△4.3、前期比4.2ポイント上昇）は、人手不足感が一服した。

資金繰り判断D.I.は△2.5と、前期比1.5ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は28.3%と、横ばいで推移した。

✧　来期の業況見通しは淡路・神明の両地区とも低下の見通し

来期（2016年1～3月期）の予想業況判断D.I.は△12.3と、今期実績比8.5ポイント低下する見通しである。業種別では、不動産業を除く5業種で低下する見通しで、最も低下見通し幅が大きいのは小売業で、10.6ポイント低下する見通しである。今期と同様、来期の見通しにおいても厳しい見方がうかがえる。地区別では淡路地区（△18.0、前期比 8.3 ポイントの低下見通し）・神明地区（0.0、前期比8.9ポイントの低下見通し）とも低下する見通しである。

【連絡・問い合わせ先】
淡路信用金庫　総合企画部
（担当）上居（かみい）・濱崎（はまさき）・眞野（まの）・音田（おとだ）
TEL：0799－22－1020

業況判断D.I.（地区別）時系列表

		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−10.8	−0.6	−6.4	−3.8	−12.3
	製造業	−13.5	−5.6	−22.2	−1.4	−8.2
	卸売業	−34.7	4.3	−4.3	−10.6	−19.1
	小売業	−23.9	−25.5	−31.9	−21.3	−31.9
	サービス業	1.9	15.4	19.2	5.8	−13.5
	建設業	12.0	10.3	6.0	5.9	0.0
	不動産業	−6.5	−9.7	0.0	−9.7	−6.5
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−12.9	−8.3	−11.1	−9.7	−18.0
	製造業	−25.0	−14.3	−18.6	−2.3	−11.6
	卸売業	−24.2	0.0	0.0	−3.1	−21.9
	小売業	−20.0	−31.7	−36.6	−29.3	−36.6
	サービス業	5.1	15.4	15.4	−2.6	−18.4
	建設業	−2.3	−6.7	−15.9	−8.9	−8.9
	不動産業	−11.1	−11.1	0.0	−11.1	−5.6
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−11.9	16.2	4.2	8.9	0.0
	製造業	3.3	−5.6	−27.6	0.0	−3.3
	卸売業	−56.3	14.3	−14.3	−26.7	−13.3
	小売業	−50.0	16.7	0.0	33.3	0.0
	サービス業	−7.7	15.4	30.8	28.6	0.0
	建設業	39.1	43.5	47.8	34.8	17.4
	不動産業	0.0	−7.7	0.0	−7.7	−7.7

主要D.I.時系列表

全業種		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	業況（実績）	−10.8	−0.6	−6.4	−3.8	
	業況（見通し）		−3.4	−7.3	−9.3	−12.3
	売上額（前期比）	−13.2	2.2	−0.6	−6.3	
	売上額（前年同期比）	−7.3	2.2	−5.4	−12.9	
	収益（前期比）	−15.8	−5.7	−4.8	−8.2	
	収益（前年同期比）	−5.8	−4.7	−6.7	−11.6	
	販売価格（前期比）	−2.3	7.9	3.2	−3.5	
	仕入価格（前期比）	24.8	41.8	25.1	16.1	
	人手不足（過剰－不足）	−15.4	−17.1	−20.1	−23.0	
	資金繰り（楽－苦）	−9.4	−3.2	−1.0	−2.5	
	設備投資割合（%）	26.5	29.5	28.4	28.3	

製造業		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	業況（実績）	−13.5	−5.6	−22.2	−1.4	
	業況（見通し）		0.0	−5.6	−15.3	−8.2
	売上額（前期比）	−13.6	−5.6	−8.3	17.8	
	売上額（前年同期比）	−13.5	−11.1	−16.7	−2.7	
	収益（前期比）	−6.7	−9.7	−16.7	4.1	
	収益（前年同期比）	−4.1	−20.8	−9.7	−9.6	
	販売価格（前期比）	−5.4	1.4	4.2	−1.4	
	仕入価格（前期比）	36.5	44.4	23.6	26.0	
	人手不足（過剰－不足）	−20.6	−12.5	−15.3	−23.3	
	資金繰り（楽－苦）	−9.5	−8.3	−6.9	2.7	
	設備投資割合（%）	20.3	29.2	27.8	26.8	

卸売業		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	業況(実績)	−34.7	4.3	−4.3	−10.6	
	業況(見通し)		−12.2	−19.6	−6.5	−19.1
	売上額(前期比)	−28.5	32.6	10.9	−19.1	
	売上額(前年同期比)	−24.4	19.6	10.9	−6.4	
	収益(前期比)	−40.8	21.7	2.2	−10.6	
	収益(前年同期比)	−20.3	10.9	6.5	8.5	
	販売価格(前期比)	8.2	34.8	23.9	4.3	
	仕入価格(前期比)	40.8	52.2	43.5	12.8	
	人手不足(過剰ー不足)	8.3	−13.0	−15.2	−12.8	
	資金繰り(楽ー苦)	−6.1	8.7	10.9	−2.1	
	設備投資割合(%)	18.3	17.4	19.6	23.4	

小売業		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	業況(実績)	−23.9	−25.5	−31.9	−21.3	
	業況(見通し)		−19.5	−36.2	−34.0	−31.9
	売上額(前期比)	−23.9	−21.3	−19.1	−19.1	
	売上額(前年同期比)	−15.2	−25.5	−25.5	−42.6	
	収益(前期比)	−15.2	−29.8	−8.5	−17.0	
	収益(前年同期比)	−15.2	−47.9	−51.3	−38.3	
	販売価格(前期比)	−17.3	4.3	−2.1	−14.9	
	仕入価格(前期比)	6.5	31.9	17.0	−2.1	
	人手不足(過剰ー不足)	−8.7	−2.1	−8.5	−4.3	
	資金繰り(楽ー苦)	−13.1	−6.4	−6.4	−8.5	
	設備投資割合(%)	23.9	19.6	17.4	26.2	

ｻｰﾋﾞｽ業		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	業況(実績)	1.9	15.4	19.2	5.8	
	業況(見通し)		1.9	1.9	1.9	−13.5
	売上額(前期比)	0.0	−1.9	28.8	0.0	
	売上額(前年同期比)	−1.9	7.7	26.9	7.7	
	収益(前期比)	−11.5	−9.6	19.2	−7.7	
	収益(前年同期比)	1.9	5.8	13.5	−3.8	
	販売価格(前期比)	0.0	5.8	1.9	−3.8	
	仕入価格(前期比)	23.5	39.2	14.0	13.5	
	人手不足(過剰ー不足)	−25.0	−28.8	−32.7	−32.7	
	資金繰り(楽ー苦)	−11.5	−9.6	−3.8	−11.5	
	設備投資割合(%)	30.6	35.3	31.4	38.5	

建設業		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	業況(実績)	12.0	10.3	6.0	5.9	
	業況(見通し)		6.0	11.9	1.5	0.0
	売上額(前期比)	5.9	7.4	−9.1	−13.2	
	売上額(前年同期比)	17.9	16.2	−9.0	−23.5	
	収益(前期比)	−4.4	−2.9	−12.1	−10.3	
	収益(前年同期比)	5.9	5.9	−11.9	−10.3	
	販売価格(前期比)	4.4	0.0	−3.0	0.0	
	仕入価格(前期比)	47.7	47.0	34.4	25.0	
	人手不足(過剰ー不足)	−43.3	−29.4	−34.3	−42.6	
	資金繰り(楽ー苦)	3.0	5.9	4.5	2.9	
	設備投資割合(%)	39.3	40.9	40.6	26.5	

不動産業		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	業況(実績)	−6.5	−9.7	0.0	−9.7	
	業況(見通し)		3.2	−6.5	−6.7	−6.5
	売上額(前期比)	−19.3	6.5	−3.3	−19.4	
	売上額(前年同期比)	−6.4	9.7	−16.7	−12.9	
	収益(前期比)	−16.1	0.0	−6.7	−16.1	
	収益(前年同期比)	−3.2	−6.5	−16.7	−22.6	
	販売価格(前期比)	−3.4	10.0	−10.0	−9.7	
	仕入価格(前期比)	−6.5	27.6	13.8	10.3	
	人手不足(過剰ー不足)	−3.5	−9.7	−3.3	−6.5	
	資金繰り(楽ー苦)	−19.4	−12.9	−6.7	−3.2	

項目別D.I.（業種別、地区別）時系列表

売上額判断D.I.（前期比）

		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−13.2	2.2	−0.6	−6.3	−11.6
	製造業	−13.6	−5.6	−8.3	17.8	−12.3
	卸売業	−28.5	32.6	10.9	−19.1	−19.1
	小売業	−23.9	−21.3	−19.1	−19.1	−25.5
	サービス業	0.0	−1.9	28.8	0.0	−5.8
	建設業	5.9	7.4	−9.1	−13.2	−8.8
	不動産業	−19.3	6.5	−3.3	−19.4	6.5
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−14.4	−0.9	−7.4	−9.7	−20.7
	製造業	−22.7	−11.9	−7.0	25.6	−16.3
	卸売業	−27.3	40.6	0.0	−15.6	−28.1
	小売業	−30.0	−29.3	−29.3	−19.5	−34.1
	サービス業	0.0	5.1	30.8	−10.5	−5.3
	建設業	15.9	2.2	−25.0	−22.2	−24.4
	不動産業	−22.2	−5.6	−11.1	−27.8	−11.1
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−7.2	9.1	14.6	1.0	7.9
	製造業	0.0	3.3	−10.3	6.7	−6.7
	卸売業	−31.3	14.3	35.7	−26.7	0.0
	小売業	16.7	33.3	50.0	−16.7	33.3
	サービス業	0.0	−23.1	23.1	28.6	−7.1
	建設業	−13.0	17.4	22.7	4.3	21.7
	不動産業	−15.4	23.1	8.3	−7.7	30.8

売上額判断D.I.（前年同期比）

		実績			
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12
	総合	−7.3	2.2	−5.4	−12.9
	製造業	−13.5	−11.1	−16.7	−2.7
	卸売業	−24.4	19.6	10.9	−6.4
	小売業	−15.2	−25.5	−25.5	−42.6
	サービス業	−1.9	7.7	26.9	7.7
	建設業	17.9	16.2	−9.0	−23.5
	不動産業	−6.4	9.7	−16.7	−12.9
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12
	総合	−10.7	−5.5	−15.2	−20.3
	製造業	−25.0	−19.0	−25.6	−7.0
	卸売業	−18.2	9.4	9.4	−9.4
	小売業	−18.0	−26.8	−31.7	−43.9
	サービス業	−2.6	2.6	25.6	2.6
	建設業	15.9	6.7	−31.8	−37.8
	不動産業	−16.7	0.0	−44.4	−22.2
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12
	総合	−0.8	19.2	17.5	3.0
	製造業	3.3	0.0	−3.4	3.3
	卸売業	−37.5	42.9	14.3	0.0
	小売業	0.0	−16.7	16.7	−33.3
	サービス業	0.0	23.1	30.8	21.4
	建設業	21.8	34.8	34.8	4.3
	不動産業	7.7	23.1	25.0	0.0

収益判断D.I.（前期比）

		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−15.8	−5.7	−4.8	−8.2	−17.6
	製造業	−6.7	−9.7	−16.7	4.1	−21.9
	卸売業	−40.8	21.7	2.2	−10.6	−19.1
	小売業	−15.2	−29.8	−8.5	−17.0	−34.0
	サービス業	−11.5	−9.6	19.2	−7.7	−15.4
	建設業	−4.4	−2.9	−12.1	−10.3	−10.3
	不動産業	−16.1	0.0	−6.7	−16.1	0.0
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−19.9	−9.7	−11.5	−14.6	−27.2
	製造業	−15.9	−16.7	−16.3	7.0	−27.9
	卸売業	−42.4	28.1	−9.4	−9.4	−28.1
	小売業	−20.0	−34.1	−22.0	−24.4	−41.5
	サービス業	−15.4	−5.1	17.9	−15.8	−18.4
	建設業	−9.1	−13.3	−25.0	−20.0	−24.4
	不動産業	−16.7	−5.6	−11.1	−27.8	−16.7
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−4.2	3.0	10.4	4.0	3.0
	製造業	6.7	0.0	−17.2	0.0	−13.3
	卸売業	−37.5	7.1	28.6	−13.3	0.0
	小売業	16.7	0.0	83.3	33.3	16.7
	サービス業	0.0	−23.1	23.1	14.3	−7.1
	建設業	4.4	17.4	13.6	8.7	17.4
	不動産業	−15.4	7.7	0.0	0.0	23.1

収益判断D.I.（前年同期比）

		実績			
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12
	総合	−5.8	−4.7	−6.7	−11.6
	製造業	−4.1	−20.8	−9.7	−9.6
	卸売業	−20.3	10.9	6.5	8.5
	小売業	−15.2	−47.9	−51.3	−38.3
	サービス業	1.9	5.8	13.5	−3.8
	建設業	5.9	5.9	−11.9	−10.3
	不動産業	−3.2	−6.5	−16.7	−22.6
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12
	総合	−11.1	−11.5	−15.2	−18.4
	製造業	−15.9	−28.6	−9.3	−11.6
	卸売業	−15.2	6.3	0.0	9.4
	小売業	−15.0	−22.0	−26.8	−43.9
	サービス業	−5.1	0.0	7.7	−7.9
	建設業	−4.6	−8.9	−31.8	−22.2
	不動産業	−11.1	−11.1	−38.9	−38.9
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12
	総合	−0.7	10.1	13.4	3.0
	製造業	−13.3	−10.0	−10.3	−6.7
	卸売業	−31.3	21.4	21.4	6.7
	小売業	−16.7	−16.7	16.7	0.0
	サービス業	23.1	23.1	30.8	7.1
	建設業	26.1	34.8	26.1	13.0
	不動産業	7.7	0.0	16.7	0.0

販売価格判断D.I.

		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−2.3	7.9	3.2	−3.5	−5.3
	製造業	−5.4	1.4	4.2	−1.4	−11.0
	卸売業	8.2	34.8	23.9	4.3	8.5
	小売業	−17.3	4.3	−2.1	−14.9	−2.1
	サービス業	0.0	5.8	1.9	−3.8	−5.8
	建設業	4.4	0.0	−3.0	0.0	−8.8
	不動産業	−3.4	10.0	−10.0	−9.7	−9.7
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	0.0	7.4	0.5	−3.2	−5.1
	製造業	−2.3	2.4	7.0	4.7	−4.7
	卸売業	6.1	46.9	18.8	12.5	9.4
	小売業	−2.3	−4.9	−4.9	−17.1	−4.9
	サービス業	5.1	7.7	5.1	−5.3	−7.9
	建設業	−6.8	−4.4	−11.4	−4.4	−13.3
	不動産業	0.0	5.6	−16.7	−11.1	−5.6
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	6.8	8.1	8.3	−4.0	−5.9
	製造業	10.0	0.0	0.0	−10.0	−20.0
	卸売業	12.5	7.1	35.7	−13.3	6.7
	小売業	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7
	サービス業	−15.4	0.0	−7.7	0.0	0.0
	建設業	26.1	8.7	13.6	8.7	0.0
	不動産業	−9.1	16.7	0.0	−7.7	−15.4

仕入価格判断D.I.

		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	24.8	41.8	25.1	16.1	18.7
	製造業	36.5	44.4	23.6	26.0	27.4
	卸売業	40.8	52.2	43.5	12.8	17.0
	小売業	6.5	31.9	17.0	−2.1	4.3
	サービス業	23.5	39.2	14.0	13.5	15.4
	建設業	47.7	47.0	34.4	25.0	25.0
	不動産業	−6.5	27.6	13.8	10.3	13.8
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	20.4	40.5	20.0	14.4	16.2
	製造業	20.5	50.0	11.6	27.9	25.6
	卸売業	33.3	56.3	34.4	6.3	15.6
	小売業	0.0	22.0	14.6	−2.4	0.0
	サービス業	29.0	47.4	15.8	18.4	21.1
	建設業	45.5	37.8	31.8	24.4	24.4
	不動産業	−5.9	23.5	5.9	0.0	0.0
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	40.8	44.8	37.6	20.0	24.0
	製造業	60.0	36.7	41.4	23.3	30.0
	卸売業	56.3	42.9	64.3	26.7	20.0
	小売業	50.0	100.0	33.3	0.0	33.3
	サービス業	7.7	15.4	8.3	0.0	0.0
	建設業	52.4	66.7	40.0	26.1	26.1
	不動産業	18.2	33.3	25.0	25.0	33.3

人手過不足判断D.I.（過剰－不足）

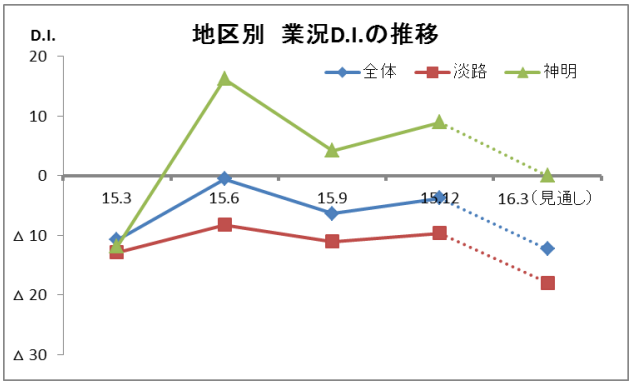
		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−15.4	−17.1	−20.1	−23.0	−26.4
	製造業	−20.6	−12.5	−15.3	−23.3	−23.3
	卸売業	8.3	−13.0	−15.2	−12.8	−12.8
	小売業	−8.7	−2.1	−8.5	−4.3	−14.9
	サービス業	−25.0	−28.8	−32.7	−32.7	−40.4
	建設業	−43.3	−29.4	−34.3	−42.6	−45.6
	不動産業	−3.5	−9.7	−3.3	−6.5	−6.5
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−16.0	−15.7	−20.3	−19.8	−25.3
	製造業	−27.9	−19.0	−11.6	−18.6	−23.3
	卸売業	3.0	−15.6	−15.6	−12.5	−12.5
	小売業	−12.5	−4.9	−7.3	−4.9	−12.2
	サービス業	−23.1	−25.6	−35.9	−28.9	−39.5
	建設業	−29.6	−17.8	−36.4	−37.8	−44.4
	不動産業	−5.9	−5.6	−5.6	−5.6	−5.6
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−12.3	−20.2	−19.6	−29.7	−28.7
	製造業	−10.0	−3.3	−20.7	−30.0	−23.3
	卸売業	20.0	−7.1	−14.3	−13.3	−13.3
	小売業	16.7	16.7	−16.7	0.0	−33.3
	サービス業	−30.8	−38.5	−23.1	−42.9	−42.9
	建設業	−69.6	−52.2	−30.4	−52.2	−47.8
	不動産業	0.0	−15.4	0.0	−7.7	−7.7

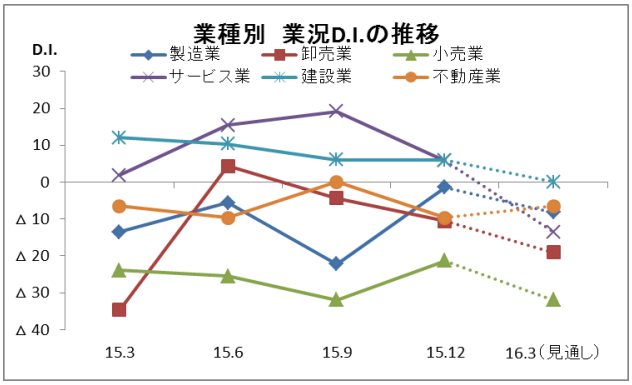
資金繰り判断D.I.（楽－苦）

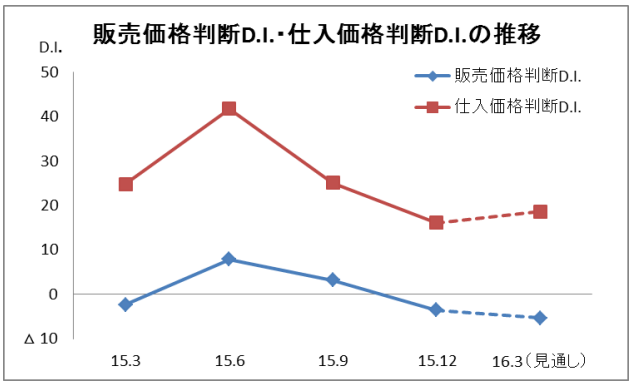
		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−9.4	−3.2	−1.0	−2.5	−5.7
	製造業	−9.5	−8.3	−6.9	2.7	−1.4
	卸売業	−6.1	8.7	10.9	−2.1	2.1
	小売業	−13.1	−6.4	−6.4	−8.5	−2.1
	サービス業	−11.5	−9.6	−3.8	−11.5	−21.2
	建設業	3.0	5.9	4.5	2.9	−8.8
	不動産業	−19.4	−12.9	−6.7	−3.2	0.0
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	−11.3	−9.7	−9.2	−8.8	−12.0
	製造業	−13.7	−16.7	−18.6	−7.0	−18.6
	卸売業	−6.1	6.3	3.1	0.0	3.1
	小売業	−15.0	−7.3	−9.8	−9.8	−7.3
	サービス業	−5.1	−17.9	−5.1	−18.4	−21.1
	建設業	0.0	−2.2	−4.5	−4.4	−13.3
	不動産業	−27.8	−27.8	−27.8	−16.7	−11.1
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	1.1	11.1	16.7	10.9	7.9
	製造業	−3.3	3.3	10.3	16.7	23.3
	卸売業	−6.3	14.3	28.6	−6.7	0.0
	小売業	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
	サービス業	15.4	15.4	0.0	7.1	−21.4
	建設業	8.7	21.7	22.7	17.4	0.0
	不動産業	−7.7	7.7	25.0	15.4	15.4

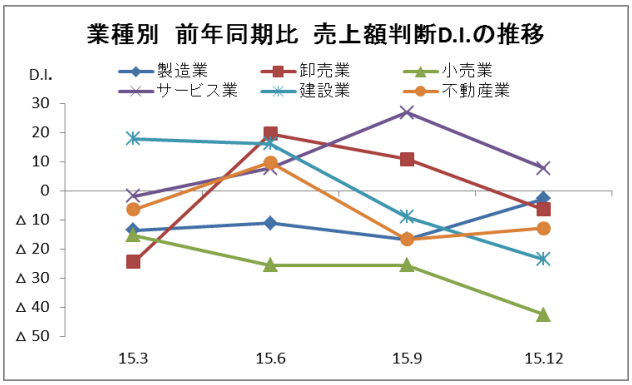
設備投資実施割合（%）

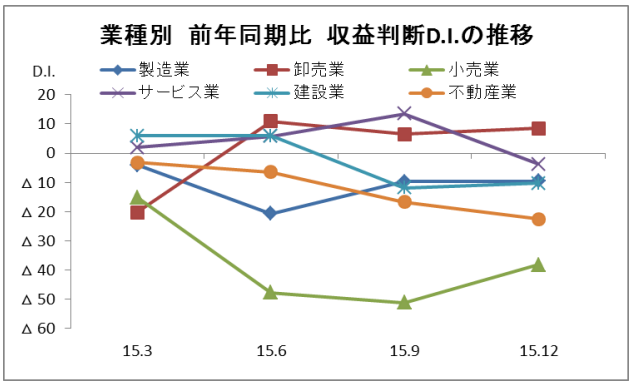
		実績				見通し
全事業地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	26.5	29.5	28.4	28.3	28.6
	製造業	20.3	29.2	27.8	26.8	33.3
	卸売業	18.3	17.4	19.6	23.4	25.5
	小売業	23.9	19.6	17.4	26.2	19.0
	サービス業	30.6	35.3	31.4	38.5	30.8
	建設業	39.3	40.9	40.6	26.5	29.4
淡路地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	26.5	28.2	29.6	27.6	29.0
	製造業	18.2	23.8	32.6	31.7	33.3
	卸売業	21.2	21.9	21.9	21.9	31.3
	小売業	22.5	20.0	17.5	19.4	19.4
	サービス業	29.7	34.2	30.8	39.5	30.8
	建設業	40.9	39.5	42.9	24.4	31.1
神明地区		15.3	15.6	15.9	15.12	16.3
	総合	27.8	32.6	25.3	29.5	27.3
	製造業	23.3	36.7	20.7	20.0	32.3
	卸売業	12.5	7.1	14.3	26.7	13.3
	小売業	33.3	16.7	16.7	66.7	16.7
	サービス業	33.3	38.5	33.3	35.7	35.7
	建設業	36.4	43.5	36.4	30.4	26.1

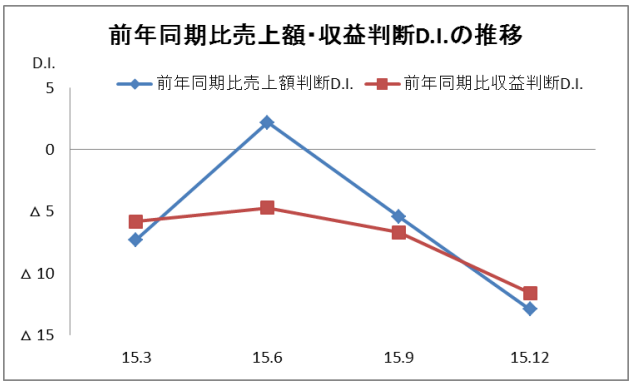

地区別　業況D.I.の推移
D.I.
全体
淡路
神明
20
10
0
△ 10
△ 20
△ 30
15.3
15.6
15.9
15.12
16.3（見通し）

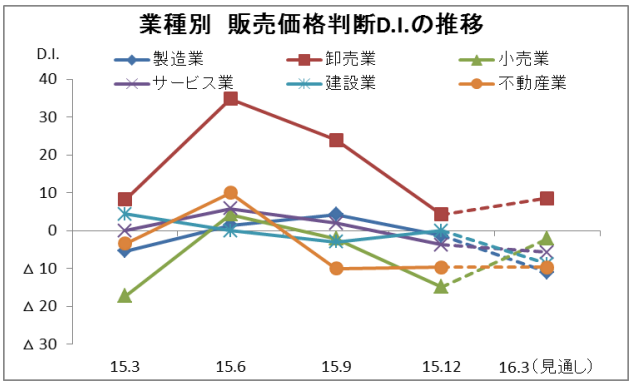

業種別　業況D.I.の推移
D.I.
製造業
卸売業
小売業
サービス業
建設業
不動産業
30
20
10
0
△ 10
△ 20
△ 30
△ 40
15.3
15.6
15.9
15.12
16.3（見通し）

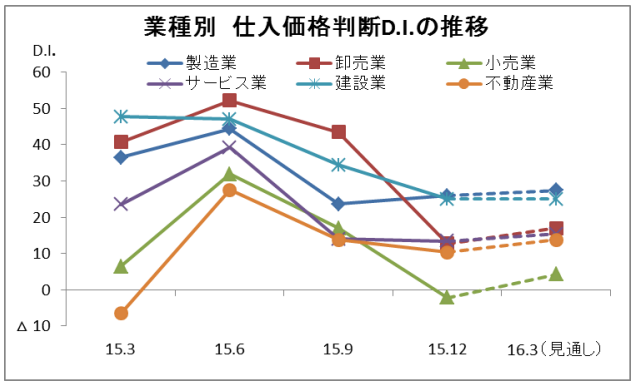

販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.の推移
D.I.
販売価格判断D.I.
仕入価格判断D.I.
50
40
30
20
10
0
△ 10
15.3
15.6
15.9
15.12
16.3（見通し）

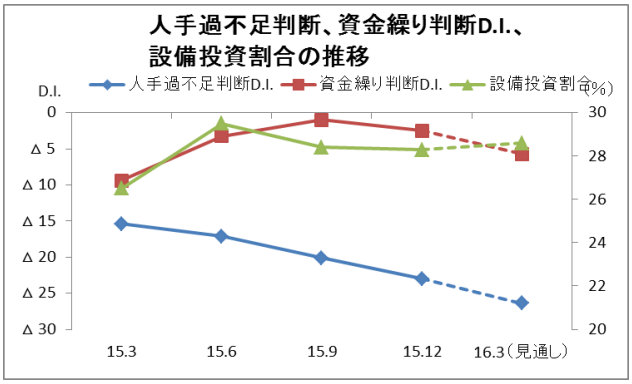

業種別　前年同期比　売上額判断D.I.の推移
D.I.
製造業
卸売業
小売業
サービス業
建設業
不動産業
30
20
10
0
△ 10
△ 20
△ 30
△ 40
△ 50
15.3
15.6
15.9
15.12

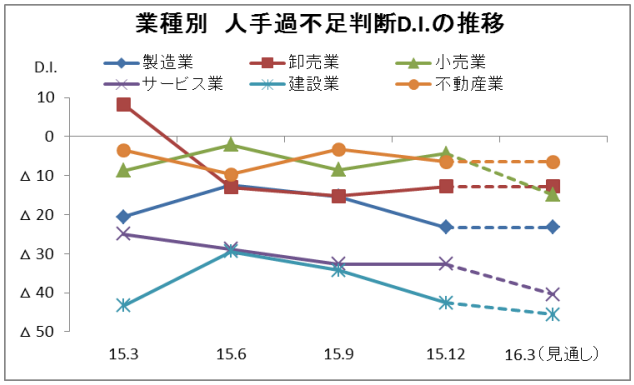

業種別　前年同期比　収益判断D.I.の推移
D.I.
製造業
卸売業
小売業
サービス業
建設業
不動産業
20
10
0
△ 10
△ 20
△ 30
△ 40
△ 50
△ 60
15.3
15.6
15.9
15.12


前年同期比売上額・収益判断D.I.の推移
D.I.
前年同期比売上額判断D.I.
前年同期比収益判断D.I.
5
0
△ 5
△ 10
△ 15
15.3
15.6
15.9
15.12


業種別　販売価格判断D.I.の推移
D.I.
製造業
卸売業
小売業
サービス業
建設業
不動産業
40
30
20
10
0
△ 10
△ 20
△ 30
15.3
15.6
15.9
15.12
16.3（見通し）


業種別　仕入価格判断D.I.の推移
D.I.
製造業
卸売業
小売業
サービス業
建設業
不動産業
60
50
40
30
20
10
0
△ 10
15.3
15.6
15.9
15.12
16.3（見通し）


人手過不足判断、資金繰り判断D.I.、
設備投資割合の推移
D.I.
人手過不足判断D.I.
資金繰り判断D.I.
設備投資割合(%)
0
△ 5
△ 10
△ 15
△ 20
△ 25
△ 30
30
28
26
24
22
20
15.3
15.6
15.9
15.12
16.3（見通し）


業種別　人手過不足判断D.I.の推移
D.I.
製造業
卸売業
小売業
サービス業
建設業
不動産業
10
0
△ 10
△ 20
△ 30
△ 40
△ 50
15.3
15.6
15.9
15.12
16.3（見通し）

特別調査

2016 年（平成 28 年）の経営見通し

１．調査目的

1992 年以降、10～12 月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、例年通り来年（2016 年）の経営見通しについて調査するとともに、2016 年 1 月から一部の行政手続きに利用されるマイナンバー制度に関連して、その対応状況と対応の際の相談相手についても調査することとした。

２．調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

３．調査事項

問1. 貴社では、2016年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から選んで1つお答え下さい。

1. 非常に良い
2. 良い
3. やや良い
4. 普通
5. やや悪い
6. 悪い
7. 非常に悪い

問2. 貴社では、2016年の自社の業況（景気）をどうのように見通していますか。次の中から選んで1つお答え下さい。

1. 非常に良い
2. 良い
3. やや良い
4. 普通
5. やや悪い
6. 悪い
7. 非常に悪い

問3. 2016年において貴社の売上額の伸び率は、2015年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。
次の中から選んで1つお答え下さい。

1. 30%以上の増加
2. 20～29%の増加
3. 10～19%の増加
4. 10%未満の増加
5. 変わらない
6. 10%未満の減少
7. 10～19%の減少
8. 20～29%の減少
9. 30%以上の減少

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から選んで1つお答え下さい。

1. すでに上向いている
2. 6か月以内
3. 1年後
4. 2年後
5. 3年後
6. 3年超
7. 業況改善の見通しは立たない

問5. 2016年1月にマイナンバー制度は運用開始となりますが、貴社における同制度への対応度合について、1～4の中から1つ選んでお答え下さい。また、マイナンバー制度対応への準備にあたって、誰と相談しながら進めてきましたか、または進めていくつもりですか。5～0の中から1つ選んでお答え下さい。

（対応度合い）
1. 十分に対応できている
2. 対応できている
3. あまり対応できていない
4. まったく対応できていない

（相談相手）
5. 取引金融機関
6. 国・自治体・行政機関等
7. 弁護士・税理士・社労士等の専門家
8. システム業者
9. 自社で対応（相談しない）
0. わからない

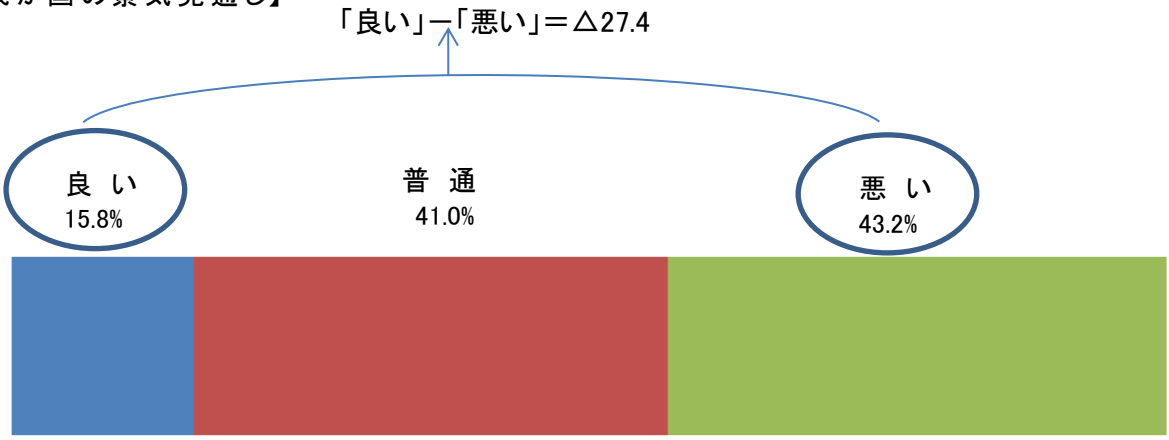
４．調査概要

問１　景気見通しは、全業種において楽観視しておらず、小売業で最も厳しい見方

2016 年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計) と回答した割合が 15.8%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計) と回答した割合が 43.2%であった。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△27.4 となった。

地区別では、淡路・神明に大きな差は見られなかった。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど我が国の景気に明るい見通しを持っていることがうかがえる。業種別では、全業種においてマイナス水準と、楽観視しておらず、小売業（△40.4）では△40 を下回り、最も厳しい見方がうかがえる。

【我が国の景気見通し】



（単位：%）

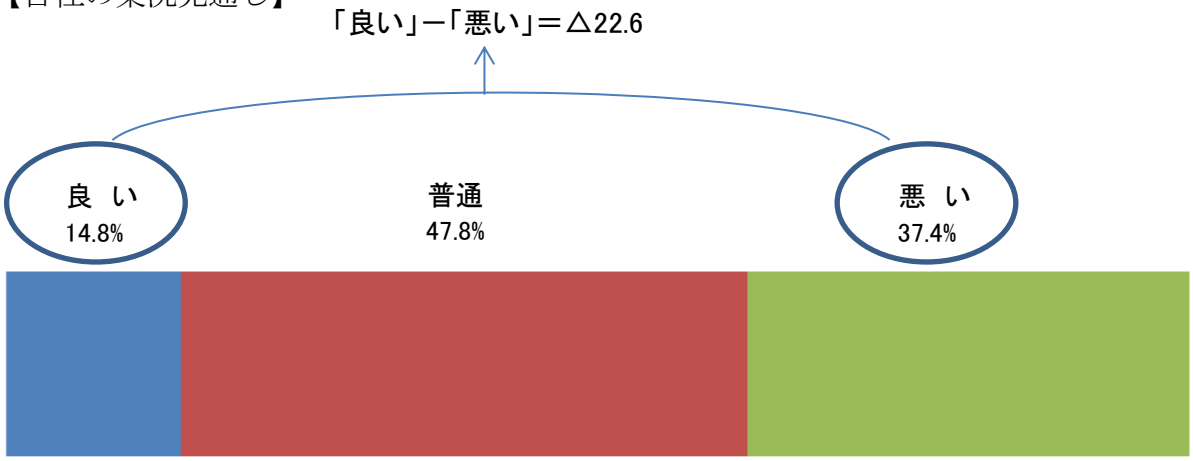
		良い (A)	非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い (B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	(A)－(B)
全体		15.8	0.0	2.8	12.9	41.0	43.2	35.3	7.3	0.6	△ 27.4
地区別	淡路地区	15.7	0.0	2.3	13.4	39.4	44.9	35.2	8.8	0.9	△ 29.2
	神明地区	15.8	0.0	4.0	11.9	44.6	39.6	35.6	4.0	0.0	△ 23.8
規模別	1～4人	10.9	0.0	2.7	8.2	44.5	44.5	31.8	11.8	0.9	△ 33.6
	5～9人	15.6	0.0	5.2	10.4	33.8	50.6	42.9	7.8	0.0	△ 35.1
	10～19人	21.5	0.0	1.5	20.0	43.1	35.4	30.8	4.6	0.0	△ 13.8
	20～29人	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	62.5	54.2	4.2	4.2	△ 50.0
	30～39人	25.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	37.5	0.0	0.0	△ 12.5
	40～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	16.7	0.0	0.0	△ 16.7
	50～99人	23.1	0.0	7.7	15.4	46.2	30.8	30.8	0.0	0.0	△ 7.7
	100～199人	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	11.1	0.0	1.4	9.7	43.1	45.8	40.3	5.5	0.0	△ 34.6
	卸売業	17.0	0.0	2.1	14.9	38.3	44.7	36.2	8.5	0.0	△ 27.7
	小売業	12.8	0.0	4.3	8.5	34.0	53.2	40.4	10.6	2.1	△ 40.4
	ｻｰﾋﾞｽ業	21.2	0.0	5.8	15.4	36.5	42.3	32.7	7.7	1.9	△ 21.2
	建設業	17.6	0.0	1.5	16.2	41.2	41.2	35.3	5.9	0.0	△ 23.5
	不動産業	16.1	0.0	3.2	12.9	58.1	25.8	19.4	6.5	0.0	△ 9.7

問２　自社の業況見通しは、景気見通しと同様、全業種において楽観視しておらず、小売業において最も厳しい見方

2016 年の自社の業況見通しについては、「良い(A)－悪い(B)」でみると△22.6 となった。

地区別では、淡路地区では△30 を下回り慎重な見方である一方、神明地区ではわずかながらもプラス水準と、地区によって差が見られた。従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模が大きいほど強気な見通しを立てていることがうかがえる。業種別では我が国の景気見通しと同様、全業種においてマイナス水準と、楽観視しておらず、小売業（△46.8）で△40 を下回り、最も厳しい見方がうかがえる。

【自社の業況見通し】



（単位：%）

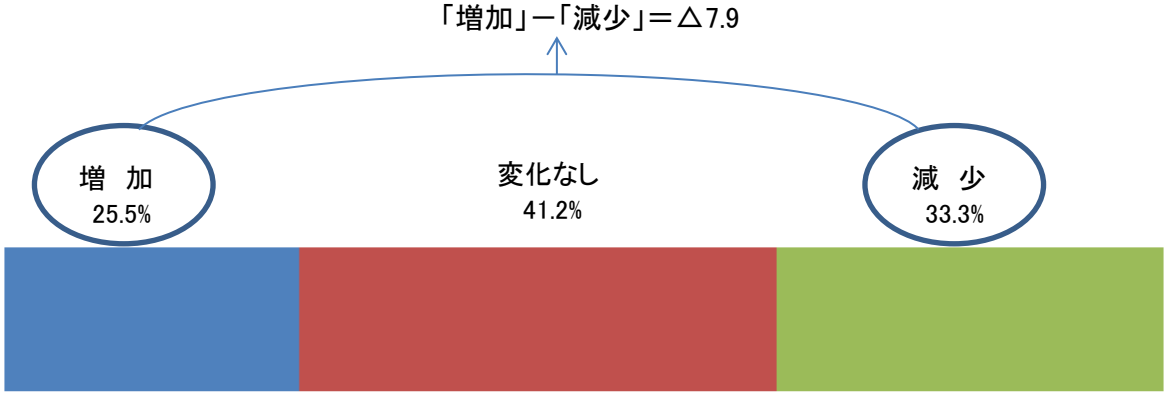
		良い (A)	非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い (B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	(A)－(B)
全体		14.8	0.3	2.8	11.6	47.8	37.4	30.2	6.0	1.3	△ 22.6
地区別	淡路地区	9.7	0.5	2.3	6.9	46.5	43.8	35.5	6.5	1.8	△ 34.1
	神明地区	25.7	0.0	4.0	21.8	50.5	23.8	18.8	5.0	0.0	2.0
規模別	1～4人	10.0	0.0	3.6	6.4	50.0	40.0	30.9	6.4	2.7	△ 30.0
	5～9人	12.8	0.0	2.6	10.3	39.7	47.4	39.7	6.4	1.3	△ 34.6
	10～19人	21.5	0.0	1.5	20.0	53.8	24.6	20.0	4.6	0.0	△ 3.1
	20～29人	8.3	0.0	0.0	8.3	54.2	37.5	25.0	12.5	0.0	△ 29.2
	30～39人	25.0	6.3	0.0	18.8	31.3	43.8	37.5	6.3	0.0	△ 18.8
	40～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	△ 50.0
	50～99人	38.5	0.0	15.4	23.1	38.5	23.1	23.1	0.0	0.0	15.4
	100～199人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200～300人	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	17.8	1.4	2.7	13.7	42.5	39.7	32.9	5.5	1.4	△ 21.9
	卸売業	17.0	0.0	0.0	17.0	46.8	36.2	25.5	10.6	0.0	△ 19.1
	小売業	8.5	0.0	0.0	8.5	36.2	55.3	46.8	6.4	2.1	△ 46.8
	ｻｰﾋﾞｽ業	15.4	0.0	3.8	11.5	51.9	32.7	25.0	7.7	0.0	△ 17.3
	建設業	14.7	0.0	4.4	10.3	48.5	36.8	30.9	4.4	1.5	△ 22.1
	不動産業	12.9	0.0	6.5	6.5	71.0	16.1	12.9	0.0	3.2	△ 3.2

問３ 売上額見通しは、「減少」が「増加」を上回る
地区別では神明地区で「増加」が「減少」を上回る

2016 年の自社の売上額見通し(前年比伸び率)を「増加(A)－減少(B)」でみると、△7.9 と減少が増加を上回った。

地区別では、自社の業況見通しと同様、地区によって差が見られた。淡路地区では△17.1 と慎重な見方である一方、神明地区では 11.9 と明るい見通しを持っていることがうかがえる。従業員規模別では、バラつきがあり、規模が小さくても、「増加」が「減少」を上回っている企業も見られた。業種別では、製造業 11.0、不動産業 6.5 と、プラス水準で他業種と比べて見通しが明るい一方、残る 4 業種はマイナス水準で、小売業においては△20 を下回っており、慎重な見通しがうかがえる。

【自社の売上額伸び率の見通し】



（単位:%）

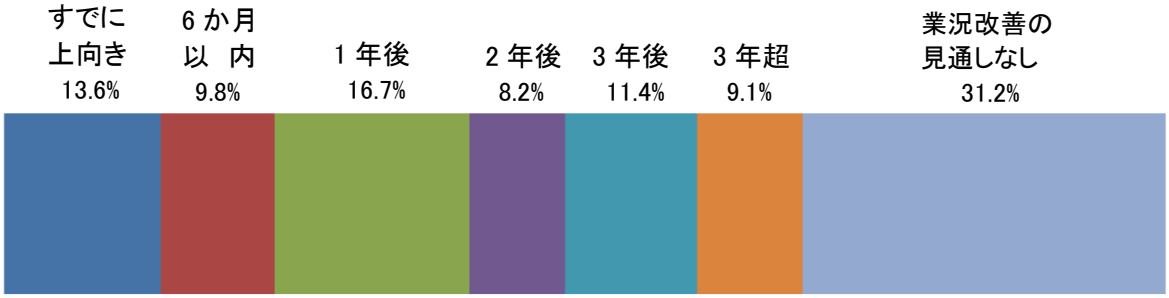
		増加(A)	30%以上	20～29%	10～19%	10%未満	変化なし	減少(B)	10%未満	10～19%	20～29%	30%以上	(A)－(B)
全体		25.5	2.5	1.3	4.4	17.3	41.2	33.3	24.2	6.0	1.3	1.9	△ 7.9
地区別	淡路地区	20.7	2.3	0.5	3.7	14.3	41.5	37.8	25.8	7.8	1.8	2.3	△ 17.1
	神明地区	35.6	3.0	3.0	5.9	23.8	40.6	23.8	20.8	2.0	0.0	1.0	11.9
規模別	1～4人	18.2	3.6	0.0	1.8	12.7	44.5	37.3	26.4	8.2	0.0	2.7	△ 19.1
	5～9人	21.8	1.3	2.6	0.0	17.9	42.3	35.9	28.2	2.6	2.6	2.6	△ 14.1
	10～19人	38.5	1.5	3.1	16.9	16.9	33.8	27.7	20.0	4.6	1.5	1.5	10.8
	20～29人	20.8	0.0	0.0	0.0	20.8	37.5	41.7	20.8	16.7	4.2	0.0	△ 20.8
	30～39人	31.3	12.5	0.0	0.0	18.8	43.8	25.0	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3
	40～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0
	50～99人	61.5	0.0	0.0	7.7	53.8	30.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	53.8
	100～199人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	△ 33.3
	200～300人	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	38.4	2.7	1.4	6.8	27.4	34.2	27.4	20.5	5.5	0.0	1.4	11.0
	卸売業	19.1	2.1	0.0	4.3	12.8	44.7	36.2	29.8	6.4	0.0	0.0	△ 17.0
	小売業	19.1	2.1	2.1	2.1	12.8	36.2	44.7	31.9	6.4	4.3	2.1	△ 25.5
	ｻｰﾋﾞｽ業	23.1	1.9	0.0	7.7	13.5	46.2	30.8	25.0	3.8	1.9	0.0	△ 7.7
	建設業	22.1	2.9	1.5	2.9	14.7	39.7	38.2	25.0	8.8	1.5	2.9	△ 16.2
	不動産業	25.8	3.2	3.2	0.0	19.4	54.8	19.4	9.7	3.2	0.0	6.5	6.5

問４　業況改善の転換点は淡路地区と神明地区で二極化の様相

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」と回答した割合は、13.5%であった。また、「6 か月以内」や「１年後」とする比較的前向きな回答割合の合計は、26.4.%であり、中小企業経営者の約 4 割は 2016 年が業況改善の転換点になると認識している。一方で、「業況改善の見通しは立たない」と回答した割合も 31.1%を占めた。

地区別では、「すでに上向き」および「6 か月以内」ならびに「１年後」と回答した割合の合計は、神明地区 56.5%、淡路地区 32.4%と神明地区の方が 2 割以上多かった。「業況の改善の見通しは立たない」と回答した割合も淡路地区で 37.0%と、神明地区 18.8%の約 2 倍となっており、二極化の様子がうかがえる。従業員規模別では規模大きくなるにつれて「業況の改善の見通しは立たない」と回答した割合は低かった。業種別では、小売業で「業況の改善の見通しは立たない」と回答した割合が 41.3%と最も高かった。小売業は業況改善においても、景気見通し、売上額見通しと同様、厳しい様子がうかがえる。

【自社の業況が上向く転換点】



（単位：%）

		すでに上向き	6か月以 内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全体		13.6	9.8	16.7	8.2	11.4	9.1	31.2
地区別	淡路地区	12.0	7.4	13.0	6.9	13.9	9.7	37.0
	神明地区	16.8	14.9	24.8	10.9	5.9	7.9	18.8
規模別	1～4人	11.8	7.3	16.4	4.5	12.7	7.3	40.0
	5～9人	11.7	7.8	11.7	7.8	16.9	10.4	33.8
	10～19人	20.0	13.8	20.0	6.2	7.7	10.8	21.5
	20～29人	4.2	12.5	16.7	16.7	4.2	4.2	41.7
	30～39人	25.0	18.8	12.5	18.8	0.0	12.5	12.5
	40～49人	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	50～99人	23.1	0.0	30.8	15.4	15.4	7.7	7.7
	100～199人	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	200～300人	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	12.3	9.6	20.5	11.0	9.6	9.6	27.4
	卸売業	12.8	6.4	19.1	4.3	17.0	12.8	27.7
	小売業	6.5	10.9	10.9	8.7	13.0	8.7	41.3
	ｻｰﾋﾞｽ業	9.6	11.5	17.3	7.7	7.7	7.7	38.5
	建設業	25.0	8.8	8.8	8.8	11.8	10.3	26.5
	不動産業	9.7	12.9	29.0	6.5	9.7	3.2	29.0

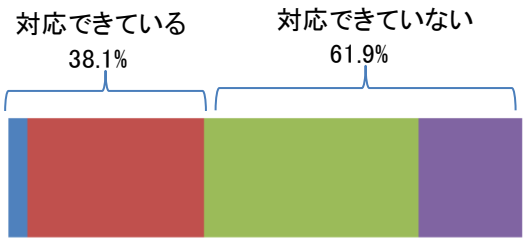
問５　マイナンバー制度に対応できている企業は、４割に満たない
相談相手は約５割が専門家

2016 年 1 月から運用開始となるマイナンバー制度への対応度合いについて、「対応できている」(「十分に対応できている」･「対応できている」の合計) と回答した割合が 38.1%、「対応できていない」(「あまり対応できていない」･「まったく対応できていない」の合計) と回答した割合が 61.9%と、対応できていない割合が高い。相談相手は、弁護士・税理士・社労士等の専門家が 55%、次いで自社で対応が 16.7%、取引金融機関は 9.7%と低かった。

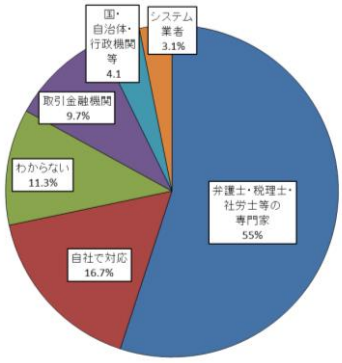
地区別では、「対応できている」と回答した割合は、淡路地区では約 3 割である一方、神明地区では 5 割を超えた。相談相手を「弁護士・税理士・社労士等の専門家」と回答した割合は、淡路地区では約 5 割であるのに対し、神明地区では約 7 割となっている。

従業員規模別では、規模が大きくなるにつれて「対応できている」と回答した割合は高かった。

【マイナンバー制度への対応】



【相談相手】



（単位:%）

		対応度合い				相談相手					
		十分に対応できている	対応できている	あまり対応できていない	まったく対応できていない	取引金融機関	国・自治体・行政機関等	弁護士・税理士・社労士等の専門家	システム業者	自社で対応	わからない
全体		3.8	34.3	41.8	20.1	9.7	4.1	55.0	3.1	16.7	11.3
地区別	淡路地区	3.7	27.2	43.8	25.3	12.0	4.6	47.0	4.1	17.1	15.2
	神明地区	4.0	49.5	37.6	8.9	5.0	3.0	72.3	1.0	15.8	3.0
規模別	1～4人	5.5	18.2	42.7	33.6	14.5	2.7	43.6	0.9	20.0	18.2
	5～9人	2.6	35.9	39.7	21.8	6.4	2.6	65.4	1.3	10.3	14.1
	10～19人	6.2	40.0	43.1	10.8	3.1	7.7	61.5	7.7	15.4	4.6
	20～29人	0.0	50.0	41.7	8.3	12.5	0.0	54.2	4.2	29.2	0.0
	30～39人	0.0	31.3	62.5	6.3	6.3	6.3	62.5	0.0	12.5	12.5
	40～49人	0.0	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0
	50～99人	0.0	69.2	30.8	0.0	7.7	0.0	69.2	15.4	7.7	0.0
	100～199人	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	200～300人	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	4.1	37.0	39.7	19.2	11.0	4.1	56.2	1.4	16.4	11.0
	卸売業	4.3	31.9	48.9	14.9	8.5	0.0	72.3	6.4	4.3	8.5
	小売業	2.1	31.9	44.7	21.3	10.6	4.3	44.7	0.0	21.3	19.1
	ｻｰﾋﾞｽ業	3.8	38.5	34.6	23.1	15.4	5.8	50.0	5.8	13.5	9.6
	建設業	1.5	33.8	42.6	22.1	4.4	5.9	52.9	4.4	17.6	14.7
	不動産業	9.7	29.0	41.9	19.4	9.7	3.2	54.8	0.0	32.3	0.0

▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼お客様の声▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼

○従業員の構成について 30 代後半から 50 代位までの仕事において中心となる人材が少なく、人手はやや不足している。新卒採用も積極的に行っているが、人材の確保が今後の課題である。
（洲本市　製造業）

○マイナンバー制度については、早めの対応を心がけており、当金庫のマイナンバーリーフレットを従業員に配付し、研修も行った。（洲本市　製造業）

○正月を控え受注が増加しており、人手不足の状況が続いているが、季節によって大きく波があるため、正規社員増員にまでは至らず、残業時間を増やして対応している。（洲本市　製造業）

○前期に比べ受注はやや減少しているが、短納期と人材不足により多忙である。機械化の推進、人材の確保が急がれる。（南あわじ市　製造業）

○仕入材料価格は安定してきたが、値引き要請は依然厳しい。作業工程を見直し、利幅確保に努めている。（神戸市　製造業）

○国内の需要の方が安定しているが、販売先に中国に輸出している企業が多く、中国経済に左右されている感があり、業況はやや低迷している状況にある。（明石市　製造業）

○大手食品商社との取引拡大、島内観光産業向けの販売増、販売価格の上昇により増収となっている。
（洲本市　卸売業）

○うるう年は石材の流通が低迷することから、業況悪化傾向を予測している。（淡路市　卸売業）

○今年は玉葱の市況が高値で推移したことから出荷ピークが前倒しとなり、在庫を持っていないため、前年同期と比べ売上は減少している。資金は回収時期であり、資金繰りは余裕あり。（南あわじ市　卸売業）

○ウォーキングシューズやランニングシューズなどのスポーツシューズが好調で、靴業界全体の売上推移は堅調であるものの、当地域の主力商品であるケミカルシューズは苦戦が続いている。
（神戸市　卸売業）

○大型ホームセンター等との競合から、売上・利益ともに伸び悩んでいる。品揃えの充実や顧客の囲い込み等により売上増加・利益率の改善を目指している。（西宮市　卸売業）

○売上の減少が見込まれる中、仕入れ先との値引き交渉等により利益率の向上を目指している。また、淡路島内だけの営業エリアでは限界を感じており、島外も視野に入れて営業していく方針。
（洲本市　小売業）

○自動車の性能向上により低燃費化が進み、年々売上は減少している。雇用面においても、ハローワークを利用して従業員を募集しているが、すぐに退職するなど定着率が低い。（淡路市　小売業）

○原油価格の値下げに伴う販売価格低下により、売上高は減少しているが、収益面ではプラスに働いている。マイナンバーもこれから税理士と相談しながら対応していく。（明石市　小売業）

○海運業者間では燃料費低下により来年 4 月頃、輸送料金の改定交渉において受注先からの値下げ要請があるのではないかと懸念している。（淡路市　サービス業）

○人材確保が問題となってきており、ベトナムから優秀な人材を確保する予定。（神戸市　サービス業）

○販売価格の値上げと材料価格の値下げにより収益面の改善が進んだ。ただ、取引先輸出業者が低調であるため、慎重に取組む方針。（神戸市　サービス業）

○原油価格が低水準にあり、燃料費等で恩恵を受けている。主力販売先が大手企業のため単価交渉が難しく、利益率の改善は難しい。（神戸市　サービス業）

○業績は順調に推移し、毎期売上増となっている。しかしながら、ドライバー不足の状況が続いている他、料金値下げ等の問題点がある。（西宮市　サービス業）

○大口工事が続き、多くを下請業者に頼っている状況。社員の育成を図り、企業全体の技術力を高めることを重点経営施策ととらえている。（洲本市　建設業）

○大手ハウスメーカーと競合しているが、上質の木材を使用しながら小回りを利かすことでミドルアッパークラスの顧客をターゲットに受注獲得している。（淡路市　建設業）

○経営上の問題は、人手不足。人は集まっても、能力を持った“人材”が集まらない、仕事が長続きしないという面での人手不足である。（南あわじ市　建設業）

○業況はまずまずである。年内に完工しなければならない工事が多く忙しい。（明石市　建設業）

○東日本大震災復旧関連工事受注が引続き好調に推移している。求人をかけても、現場が全国各地であることから人手が集まらず、人材確保に苦慮している。今後は、東日本大震災関連工事に加え、東京オリンピックに向けた再開発工事受注など、業績伸長が見込まれる。（西宮市　建設業）

○単身用マンションは堅調であるが、近隣に小学校がない等によりファミリー向けが伸び悩んでいる。（淡路市　不動産業）

○中古住宅や神戸・大阪方面から比較的安価な別荘物件の問合わせが増加している。（淡路市　不動産業）

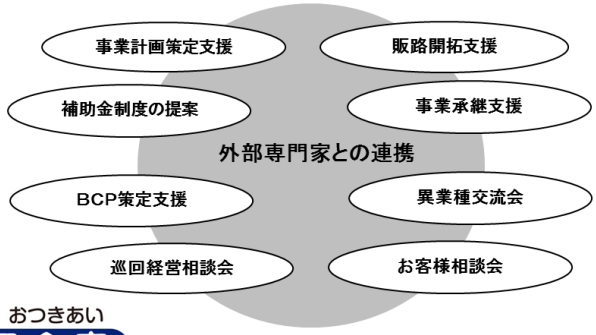
○地区内不動産はやや上昇傾向にある。ただ、工場関係は津波被害の懸念もあり、西区、西神地区に求めるケースも見られる。（神戸市　不動産業）

○マイナンバー制度については、家族従業員が大半であり、問題なく対応できるものと思われる。（神戸市　不動産業）

中小企業の皆さん

ビジネス課題の解決を私たちがサポートします！

創業・新事業を考えているんだけど・・・
売上を伸ばすアドバイスが欲しいなぁ・・・
自社に合った補助金の提案・活用を教えてほしいなぁ・・・
後継者がいないどうしよう・・・
不動産の有効な活用方法はないかなぁ・・・
専門家のアドバイスが欲しいなぁ・・・
ビジネスセミナーを聞いてみたいなぁ・・・
いろんな企業の人達と交流してみたいなぁ・・・



今日も　楽しい　おつきあい

淡路信用金庫

兵庫県洲本市宇山３丁目５番２５号
ＴＥＬ０７９９－２２－１０２０
http://www.shinkin.co.jp/awaji